

足羽川ダム建設事業の検証に係る検討

報告書 (素案)

平成 24 年 2 月

国土交通省近畿地方整備局

【注】

本報告書（素案）は、足羽川ダム建設事業の検証に係る検討にあたり、検討主体である近畿地方整備局が「ダム事業の検証に係る検討に関する再評価実施要領細目」に沿って検討している内容を示したものであり、後に国土交通本省に報告する「対応方針（案）」を作成する前の段階における近畿地方整備局としての素案に相当するものです。

国土交通本省は、近畿地方整備局から「対応方針（案）」とその決定理由等の報告を受けた後、「今後の治水対策のあり方に関する有識者会議」の意見を聴き、対応方針を決定することになります。

足羽川ダム建設事業の検証に係る検討報告書（素案）

- 目 次 -

1. 検討経緯	1-1
1.1 検証に係る検討手順	1-2
1.1.1 治水（洪水調節）	1-2
1.1.2 総合的な評価	1-2
1.1.3 費用対効果分析	1-2
1.2 情報公開、意見聴取等の進め方	1-3
1.2.1 関係地方公共団体からなる検討の場	1-3
1.2.2 パブリックコメント	1-4
1.2.3 意見聴取	1-4
1.2.4 事業評価	1-4
1.2.5 情報公開	1-4
2. 流域及び河川の概要について	2-1
2.1 流域の地形・地質・土地利用等の状況	2-1
2.1.1 流域の概要	2-1
2.1.2 地形	2-2
2.1.3 地質	2-4
2.1.4 気候	2-5
2.1.5 流況	2-6
2.1.6 土地利用	2-7
2.1.7 人口と産業	2-8
2.1.8 自然環境	2-9
2.1.9 河川利用	2-10
2.2 治水と利水の歴史	2-11
2.2.1 過去の主な洪水	2-11
2.2.2 治水事業の沿革	2-18
2.2.3 過去の主な渇水	2-24
2.2.4 利水事業の沿革	2-25
2.3 九頭竜川水系の現状と課題	2-26
2.3.1 洪水の特徴	2-26
2.3.2 河道の整備状況	2-27
2.3.3 堤防の整備状況	2-30
2.3.4 危機管理対策	2-31
2.3.5 水利用の現状	2-32
2.4 現行の治水計画	2-34
2.4.1 河川整備基本方針の概要	2-34
2.4.2 河川整備計画（国管理区間）の概要	2-36
2.4.3 河川整備計画（足羽川ブロック（福井県））の概要	2-40
2.5 現行の利水計画	2-42
2.5.1 河川整備基本方針の概要	2-42
2.5.2 河川整備計画（国管理区間）の概要	2-42
2.5.3 河川整備計画（足羽川ブロック（福井県））の概要	2-42

3. 検証対象ダムの概要	3-1
3.1 足羽川ダムの目的等	3-1
3.1.1 足羽川ダムの目的	3-1
3.1.2 名称及び位置	3-3
3.1.3 規模及び型式	3-3
3.1.4 貯留容量	3-5
3.1.5 建設に要する費用	3-5
3.1.6 工期	3-5
3.2 足羽川ダム建設事業の経緯	3-6
3.2.1 予備調査着手	3-6
3.2.2 実施計画調査着手	3-6
3.2.3 建設事業着手	3-6
3.2.4 ダム計画の変遷	3-6
3.2.5 水源地域整備計画等	3-8
3.2.6 用地補償基準	3-8
3.2.7 環境に関する手続き	3-8
3.2.8 これまでの環境保全への取り組み	3-9
3.3 足羽川ダム建設事業の現在の進捗状況	3-10
3.3.1 水源地域整備計画等	3-10
3.3.2 用地取得、家屋移転	3-10
3.3.3 付替道路整備、工事用道路整備	3-10
3.3.4 ダム本体関連工事	3-10
3.3.5 予算執行状況	3-10
4. 足羽川ダム検証に係る検討の内容	4-1
4.1 検証対象ダム事業等の点検	4-1
4.1.1 総事業費	4-1
4.1.2 堆砂計画	4-3
4.1.3 工期	4-6
4.1.4 計画の前提となっているデータ	4-7
4.2 洪水調節の観点からの検討	4-8
4.2.1 足羽川ダム検証における目標流量について	4-8
4.2.2 複数の治水対策案（足羽川ダムを含む案）について	4-8
4.2.3 複数の治水対策案の立案（足羽川ダムを含まない案）	4-11
4.3 概略評価による治水対策案の抽出	4-72
4.4 評価軸ごとの評価	4-82
4.5 目的別の総合評価（洪水調節）	4-88
4.6 検証対象ダムの総合的な評価	4-93
5. 費用対効果の検討	5-1
5.1 洪水調節に関する便益の検討	5-1
5.2 足羽川ダムの費用対効果分析	5-1
5.2.1 氾濫ブロックの設定	5-1
5.2.2 無害流量の設定	5-1

5.2.3 対象洪水の選定	5-3
5.2.4 氾濫計算に用いたハイドログラフ	5-3
5.2.5 被害額の算出	5-3
5.2.6 年平均被害軽減期待額の算定	5-3
5.2.7 総便益	5-3
5.2.8 総費用	5-4
5.2.9 費用対効果分析	5-4
6. 関係者の意見等	6-1
6.1 関係地方公共団体からなる検討の場	6-1
6.2 パブリックコメント	6-12
6.3 検討主体による意見聴取	6-22
7. 対応方針（案）	7-1
巻末資料	巻末-1

